

(別添) こども食堂全国箇所数調査結果における参考指標の変遷について

【小学校数】

算出根拠：こども食堂の充足率算出根拠として使用

対象年度	参考資料元	採用した数値	変更理由	参考：発表資料
2019年度	平成30年度 文科省 「学校基本調査」 速報値	国立・私立・公立を合わせた小学校数を採用	—	https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2019/06/190626第二部1：箇所数・充足率データ.pdf
2020年度	令和2年度 文科省 「学校基本調査」 速報値	国立・私立・公立を合わせた小学校数を採用	—	https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2023/12/17585df7d747bf2e7777e35fcf795061.pdf
2021年度	令和3年度 文科省 「学校基本調査」 速報値	公立の小学校数	・小学校区に1箇所以上こども食堂がある状態の目標達成を測るためには、小学校区をベースに充足率の分母を設定すべきであるため、学区を持たない国立・私立を除く公立小学校のみを分母に採用	https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2022/02/f5f688bed9282a96a188f3477fda6d54-1.pdf
2022年度	令和4年度 文科省 「学校基本調査」 速報値	公立の小学校数	—	https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2023/04/87c4eba2ae2f86759b1e596664e4e350.pdf
2023年度	令和5年度 文科省 「学校基本調査」 確定値	公立の小学校数＋ 公立の義務教育学校数 (小中一貫校)	・小学校の統廃合等により、公立の義務教育学校(小中一貫校)が増加傾向であることや、公立の小学校と同じく学区を有するため、分母に加算。 ・これまで、学校基本調査の速報値を採用していたが、毎年1月に確定値の発表があることから、こども食堂全国箇所数調査においても下記の通り採用することへ変更。 ○12月：こども食堂全国箇所数調査(速報値)発表時点：学校基本調査(速報値)を採用 ○2月：こども食堂全国箇所数調査(確定値)発表時点：学校基本調査(確定値)を採用	https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2024/02/Siryou_2_Kakuteichi_2023.pdf
2024年度	令和6年度 文科省 「学校基本調査」 速報値 (2024年12月11日時点)	公立の小学校数＋ 公立の義務教育学校数 (小中一貫校)	・毎年12月下旬に確定値の発表があることから、こども食堂全国箇所数調査においても下記の通り採用する。 ○12月：こども食堂全国箇所数調査(速報値)発表時点：学校基本調査(速報値)を採用 ○2月：こども食堂全国箇所数調査(確定値)発表時点：学校基本調査(確定値)を採用	

(参考情報)

2019年度調査：平成30年度 学校基本調査 19,892変更なし ※ただし、前年度を採用

2020年度調査：令和2年度 学校基本調査(速) 19,526→(確) 19,525 (1箇所減)

2021年度調査：令和3年度 学校基本調査(速) 19,032箇所→(確) 19,028箇所 (4箇所減)

2022年度調査：令和4年度 学校基本調査 変更なし

2023年度調査：令和5年度 学校基本調査(速) 18,869箇所→(確) 18,870箇所 (1箇所増)

【充足率の算出方法】

対象年度	充足率の算出方法	発表資料上の表記
2018年度	データ無し	データ無し
2019年度	こども食堂数÷小学校数	充足率
2020年度	こども食堂のある小学校数 ÷小学校数	真の充足率
2021年度	こども食堂のある小学校数 ÷小学校数	充足率(校区実施率)
2022年度	こども食堂のある小学校数 ÷小学校数	充足率(校区実施率)
2023年度	こども食堂のある小学校数 ÷小学校数	充足率(校区実施率)
2024年度	こども食堂のある小学校数 ÷小学校数	充足率(校区実施率)